

文部科学省における再就職等問題に係る調査報告の公表にあたって  
(文部科学大臣 談話)

本年1月以降、文部科学省の再就職等問題の全容解明に向けて、私の下に再就職等問題調査班を設置し、弁護士、民間企業のコンプライアンスの専門家及び行政学を専門とする学識者に参画いただき、それらの方々の指導・判断のもとに徹底した調査を行い、本日、調査報告（最終まとめ）を公表いたしました。

今回の調査で、文部科学省の再就職のあっせん構造とこれに係る組織的な関与が明らかになるとともに、再就職等監視委員会の指摘を受けた事案を含めて、62件の国家公務員法違反が確認されるに至りました。文部科学省の責任者として、文部科学行政に対する信頼を著しく損ねたことに対し、改めて国民の皆様にご心よりお詫び申し上げます。

本日、このような事態を重く受けとめ、改めて処分等を行った3名を含め関係した職員等37名に対して厳正な処分等を行い、今般の文部科学省における再就職等問題に係る処分等を行った者は43名となりました。このように類を見ない大量の処分等を行うに至ったことは極めて遺憾なことであります。

2月21日の中間まとめ及び本日の最終まとめでは、再就職等監視委員会から指摘された事案及び新たに判明した違反事案において、国民の関心も高く、事案の徹底解明をするという観点から、個人や団体等の名前も掲載いたしました。再就職等規制について違法性が問われるのは、再就職のあっせんを行った文部科学省の現職職員等であり、それ以外の今回公表した個人や団体は再就職等規制に抵触するものではなく、違法性はありません。結果として、風評等が生じる事態を招いてしまっていることについて、お詫び申し上げます。

調査結果において、文部科学省の再就職等問題の原因として職員一人一人の遵法意識はもとより、文部科学省の硬直した人事慣行や組織的弊害、組織風土があげられておりますが、私の果たすべき使命は、それらの課題を克服し、国民の皆様により信頼され得る「新生・文部科学省」を作り上げることであると考えています。

文部科学省の信頼回復は一朝一夕にできるものではありませんが、私のリーダーシップの下で再発防止のための取組を着実に実行し、すべての職員が「日本の未来を創る」という文部科学行政の崇高な使命を共有しながら、職員一丸となって与えられた職責に全力で取り組んでまいります。